



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

定時株主総会開催予定日 2022年12月20日

配当支払開始予定日

2022年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	24,352	3.5	707	22.9	1,179	2.7	314	
2021年9月期	23,529	6.2	576	20.6	1,148	25.3	481	10.0

(注) 包括利益 2022年9月期 287百万円 (%) 2021年9月期 497百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	33.61		3.7	6.8	2.9
2021年9月期	51.97	51.41	5.7	6.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	16,601	8,367	50.4	890.35
2021年9月期	18,110	8,658	47.7	928.85

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,367百万円 2021年9月期 8,639百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,503	705	821	1,303
2021年9月期	1,235	907	816	1,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		0.00	0.00			
2022年9月期		0.00		25.00	25.00	234		2.8
2023年9月期(予想)		0.00		30.00	30.00			

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,750	1.6	800	13.0	780	33.8	500		53.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	9,405,341 株	2021年9月期	9,328,511 株
2022年9月期	6,859 株	2021年9月期	6,797 株
2022年9月期	9,369,283 株	2021年9月期	9,272,876 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

はじめに、当社連結子会社である株式会社グローバルキッズは、同社が運営する認可保育所及び認証保育所において、同社本部関与の下、施設での勤務実態の無い職員について在籍しているかのように、名簿、出勤簿等を偽造し、各行政区に対して虚偽の報告を行っていたことが判明しました。これにより同社は、再発防止に向けた取り組みを行うとともに、責任の所在を明確化するために経営体制を刷新、取締役2名は辞任、代表取締役は報酬減額を行いました。当該不正行為につきまして、株主の皆様、お取引先様、利用者様、行政及び関係者の皆様をはじめとした当社グループのすべてのステークホルダーの皆様に、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことに対しまして、深くお詫び申し上げます。なお、同社は返還金等の納付と再発防止策を順次実行しております。

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者は引き続き重要な役割を担っております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にあります。今後保育サービスの量的な需要が踊り場を迎えても、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定されます。

また、政府は子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げる「こども家庭庁」を、2023年4月に発足させる見通しです。「こども家庭庁」設置を契機とし、子育て関連支出の対GDP比の引き上げや保育士の処遇改善・社会的地位向上を図るなど、子ども重視の政策姿勢はより強まっております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都及び神奈川県において、新規施設の開発を進め、当連結会計年度に以下のとおり認可保育所6施設（うち1施設は認証保育所からの認可移行）を開設しております。

この結果、当社グループは当連結会計年度末時点で認可保育所141施設（東京都103施設、神奈川県28施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設20施設、学童クラブ・児童館10施設、児童発達支援事業所3施設の計174施設を営んでおります。

(認可保育所)

東京都

グローバルキッズ松陰神社駅前保育園

グローバルキッズ浜町園

グローバルキッズ豊洲園

グローバルキッズ松島園

グローバルキッズ東伏見園

神奈川県

グローバルキッズ新子安第二保育園

当連結会計年度の業績は、前期に実施した一部運営補助金の計上時期変更の反動があったものの、保育所の新規開設や開園2年目を中心に比較的新しい園の園児数充足が寄与し売上高が増加しました。売上原価については前連結会計年度と比較して、食材費・水道光熱費上昇等があった一方、園児数増加に伴う増収効果や企業主導型保育事業の事業譲渡・不採算施設閉園等により売上総利益率は0.3ポイント上昇しました。加えて、販売費及び一般管理費はM&A等一時費用を計上したものの、業務効率化の取り組みにより本部人件費が減少した結果、販管比率は前年同期に比べ0.2ポイント改善しました。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高24,352百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益707百万円(同22.9%増)、経常利益1,179百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純損失314百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,509百万円減少し16,601百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して416百万円増加し4,546百万円となりました。これは、未収入金及び契約資産（前連結会計年度までは「未収入金」として表示）が428百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,925百万円減少し12,054百万円となりました。これは、保育所の新規開設により建物及び構築物や機械装置等を新規取得した一方で、減損損失及び減価償却により有形固定資産が1,772百万円減少したことが主因です。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1,218百万円減少し8,233百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して5百万円増加し3,217百万円となりました。これは、未払金が55百万円、前受金が34百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が66百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1,223百万円減少し5,015百万円となりました。主な要因は、長期借入金が754百万円減少したためです。

なお、総有利子負債は前連結会計年度と比べて823百万円減少し自己資本比率は2.7ポイント上昇しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して290百万円減少し8,367百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が314百万円減少したことが要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動による資金の増加1,503百万円、投資活動による資金の減少705百万円、財務活動による資金の減少821百万円により23百万円減少し、1,303百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失の計上により484百万円、未収入金及び契約資産（前連結会計年度までは「未収入金」として表示）の増加により428百万円、法人税等の支払いにより350百万円がそれぞれ減少した一方で、減損損失及び減価償却により2,517百万円増加したことで、1,503百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が268百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純損失が1,300百万円減少した一方で、減損損失が1,418百万円増加、法人税等の支払額が219百万円減少したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建設協力金の回収による収入により21百万円、有形固定資産の取得による支出728百万円を主因として705百万円の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が201百万円減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が57百万円減少、敷金及び保証金の差入による支出が91百万円減少した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が47百万円増加したことが主因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出820百万円を主因として、821百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が5百万円増加しております。これは、長期借入金の返済による支出が83百万円、長期借入れによる収入が90百万円それぞれ減少したことが主因です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2022年9月期
自己資本比率(%)	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	76.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数の割合が年々上昇しているほか、25～44歳の女性の就業率は7割近い高い水準を保っています。このような社会的背景により増加した待機児童数解消の要請に応えるべく、政府は2021年度から2024年度末までの4年間に新たな保育の受け皿約14万人分の確保を目標とした「新子育て安心プラン」を2020年12月に打ち出し、引き続き保育所の増設を進めております。その結果、待機児童数の減少が続くなど、保育サービスは量的な踊り場を迎えている可能性があります。

保育サービスへの量的な需要が減少しても、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定しております。

このような保育需要の転換点を見据え、当社グループは『中期経営計画(2024)』の基本方針として、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した保育事業の「規模拡大」、新事業の展開による収益源の多様化・保育事業の競争力向上を図る「機能拡充」、ICTの戦略的活用による生産性の向上・付加価値創造及び財務健全性を堅持し成長投資と株主還元を両立する「基盤強化」の3つを重点テーマとして掲げ、企業価値向上に取り組んでまいります。

(待機児童数の推移)

	2017年 4月1日	2018年 4月1日	2019年 4月1日	2020年 4月1日	2021年 4月1日	2022年 4月1日
待機児童数	26,081人	19,895人	16,772人	12,439人	5,634人	2,944人

出所：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」より

上記を踏まえて、次期の業績は、売上高24,750百万円(前期比1.6%増)、営業利益800百万円(同13.0%増)、経常利益780百万円(同33.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、開園1～3年の比較的新しい保育所の入所率上昇により増収の見通しです。また入所率改善に伴う効率化が進展するほか、職員配置改善による人件費適正化が見込まれ、営業利益は増加する予定です。

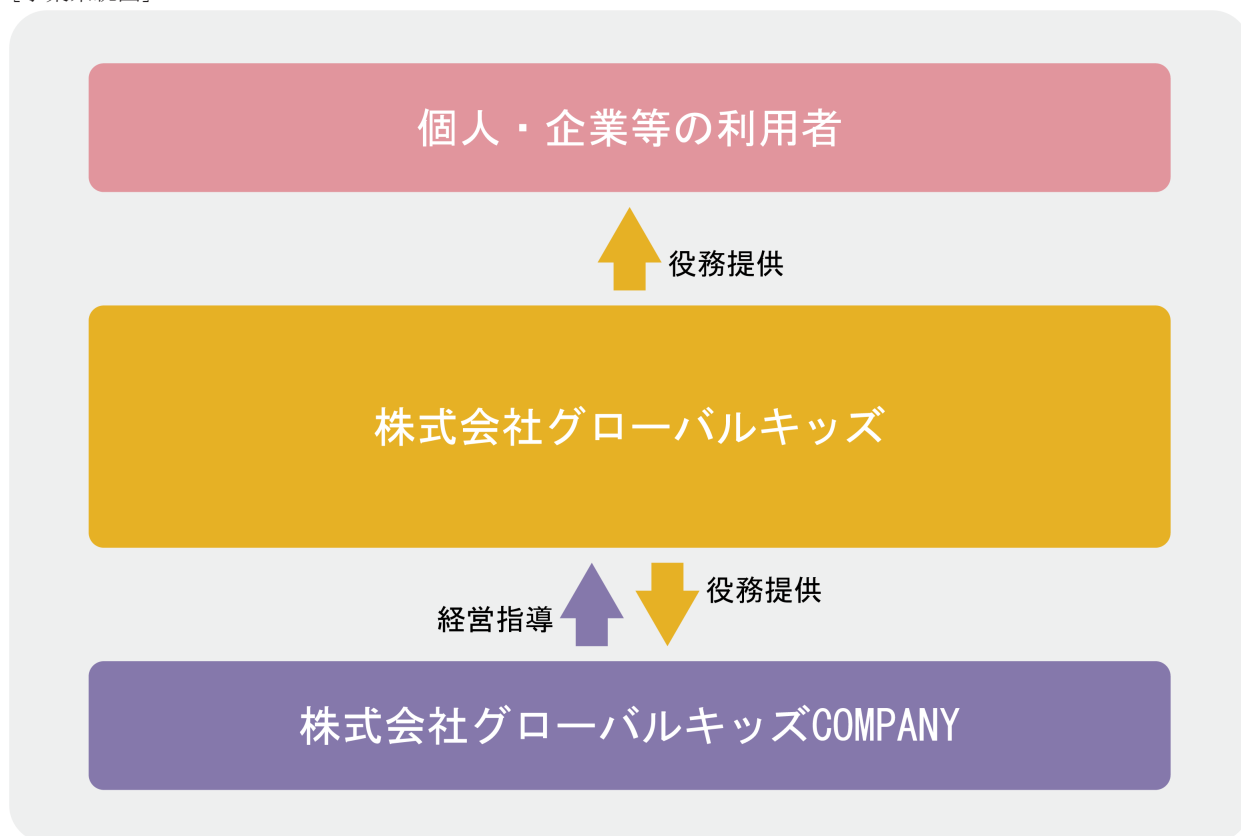
次期には保育所の新規開設予定がなく、開設に係る補助金の計上がないため経常利益は減益を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館、児童発達支援事業を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,303
未収入金	2,168	—
未収入金及び契約資産	—	2,597
前払費用	629	640
その他	4	5
流動資産合計	4,130	4,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	635	692
建物及び構築物（純額）	10,317	8,584
建設仮勘定	52	—
その他（純額）	356	310
有形固定資産合計	11,360	9,587
無形固定資産		
ソフトウェア	42	33
無形固定資産合計	42	33
投資その他の資産		
投資有価証券	50	47
長期前払費用	455	365
敷金及び保証金	1,746	1,717
建設協力金	285	266
繰延税金資産	38	35
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,576	2,432
固定資産合計	13,979	12,054
資産合計	18,110	16,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	820	754
未払金	1,280	1,336
未払法人税等	177	175
前受金	86	120
賞与引当金	617	594
その他	229	234
流動負債合計	3,212	3,217
固定負債		
長期借入金	3,711	2,957
退職給付に係る負債	408	448
繰延税金負債	1,755	1,249
資産除去債務	364	360
その他	0	—
固定負債合計	6,239	5,015
負債合計	9,452	8,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,288	1,296
資本剰余金	1,976	1,984
利益剰余金	5,442	5,127
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,701	8,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△61	△34
その他の包括利益累計額合計	△62	△34
新株予約権	19	—
純資産合計	8,658	8,367
負債純資産合計	18,110	16,601

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,529	24,352
売上原価	20,654	21,304
売上総利益	2,874	3,047
販売費及び一般管理費	2,298	2,339
営業利益	576	707
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
補助金収入	761	642
その他	37	6
営業外収益合計	805	654
営業外費用		
支払利息	23	19
開設準備費用	209	155
その他	0	7
営業外費用合計	233	183
経常利益	1,148	1,179
特別利益		
受取保険金	—	※1 39
新株予約権戻入益	—	19
特別利益合計	—	58
特別損失		
減損損失	※2 258	※2 1,677
投資有価証券評価損	※3 59	—
閉園に伴う損失	※4 13	※4 8
システム障害対応費用	—	※5 36
特別損失合計	332	1,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	815	△484
法人税、住民税及び事業税	374	347
法人税等調整額	△40	△517
法人税等合計	333	△169
当期純利益又は当期純損失(△)	481	△314
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	481	△314
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	17	26
その他の包括利益合計	※6 15	※6 27
包括利益	497	△287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497	△287
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,278	1,967	4,960	△1	8,205
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
親会社株主に帰属する当期純利益			481		481
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	481	△4	496
当期末残高	1,288	1,976	5,442	△6	8,701

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△79	△77	19	8,146
当期変動額					
新株の発行					19
親会社株主に帰属する当期純利益					481
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	17	15	—	15
当期変動額合計	△2	17	15	—	511
当期末残高	△0	△61	△62	19	8,658

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,288	1,976	5,442	△6	8,701
当期変動額					
新株の発行	7	7			15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△314		△314
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	7	△314	△0	△299
当期末残高	1,296	1,984	5,127	△6	8,402

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△61	△62	19	8,658
当期変動額					
新株の発行					15
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△314
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	26	27	△19	8
当期変動額合計	0	26	27	△19	△290
当期末残高	—	△34	△34	—	8,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	815	△484
減価償却費	850	840
減損損失	258	1,677
投資有価証券評価損	59	—
閉園に伴う損失	13	8
システム障害対応費用	—	36
補助金収入	△761	△642
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	107	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	23	19
受取保険金	—	△39
未収入金の増減額(△は増加)	△370	—
未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△428
前払費用の増減額(△は増加)	△43	4
未払金の増減額(△は減少)	6	47
前受金の増減額(△は減少)	△41	34
新株予約権戻入益	—	△19
その他	143	89
小計	1,063	1,224
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△23	△19
法人税等の支払額	△569	△350
補助金の受取額	761	642
保険金の受取額	—	39
システム障害対応に係る支出額	—	△36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785	△728
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△6	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△136	△45
敷金及び保証金の返還による収入	2	49
建設協力金の回収による収入	21	21
その他	△3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90	—
長期借入金の返済による支出	△904	△820
リース債務の返済による支出	△3	△2
ストックオプションの行使による収入	2	1
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488	△23
現金及び現金同等物の期首残高	1,816	1,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,327	1,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

ロ 非連結子会社の名称等

非連結子会社

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主要な売上を以下の通り区分しております。

(1) 認可保育所等

児童福祉法に基づき、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)を満たし、都道府県知事等に認可された保育施設及び市町村が条例にて定めた認可基準を満たし、区市町村長に認可された保育施設であります。「子ども・子育て支援新制度」の下、国及び自治体が負担する施設型給付及び地域型保育給付を委託費として交付を受けて運営しております。

収益の大部分は利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。内閣府の定めた公定価格及び自治体が定めた補助金交付要綱に基づき、在籍園児数、在籍職員数等に応じて委託費及び補助金を自治体へ請求した時に一時点で収益を認識しております。

一方で、一部の収益については、自治体の補助金交付要綱に基づき、職員への人件費や、園の家賃の支払を行うことで、徐々に履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 認可外保育施設

都道府県知事等の認可を受けていない保育施設であり、利用者からの保育料及び自治体や公益財団法人児童育成協会より運営費補助金の交付を受けて運営しております。

収益のうち、自治体への請求部分は、認可保育所等と同様の基準に従い、収益を認識しております。また利用者への請求部分は、利用者とは直接保育委託契約を締結し、保育サービスを提供した時点で、履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

(3) 学童・児童館

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的とした施設であります。自治体からの運営費の交付及び利用者から利用料を受けて運営しております。

収益の大部分は、利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。自治体との委託契約に基づき保育サービスを提供することで、一定の期間にわたって履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首利益剰余金に影響はありません。なお、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して当連結会計年度にかかわる連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」は、当連結会計年度より「未収入金及び契約資産」として表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未収入金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 受取保険金

当連結累計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当連結会計年度中に発生したマルウェア感染によるシステム障害に係る費用についての保険金の受取りであります。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (17施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都大田区 他	258

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物244百万円、有形固定資産「その他」14百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (23施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都江東区 他	1,677

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物1,640百万円、有形固定資産「その他」36百万円)として特別損失に計上しております。

※3 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したのものについて、減損処理を実施したものであります。

※4 閉園に伴う損失

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用13百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

近隣の認可保育所新設に伴う認証保育所閉鎖により、原状回復費用8百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

※5 システム障害対応費用

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年2月24日に発覚した不正メールを用いたマルウェア感染によるシステム障害に係る諸費用であります。主な内訳は外部専門業者への調査・解析費用です。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,320	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,469	子育て支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	928.85円	890.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	51.97円	△33.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.41円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるために記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	481	△314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	481	△314
普通株式の期中平均株式数(株)	9,272,876	9,369,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,116	—
(うち新株予約権(株))	(101,116)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(重要な契約等の締結又は解除)

当社は2022年10月20日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社さくらさくプラスとの経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を同日付で解約いたしました。

(1) 解約の理由

2022年7月19日に公表しました「株式会社グローバルキッズCOMPANYと株式会社さくらさくプラスの経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」によりお知らせしたとおり、両社は本経営統合に関する基本合意書を締結しました。その後、本経営統合に向け統合準備委員会を設置し、諸条件につきまして協議を重ねてまいりましたが、両社間においてガバナンス及び経営戦略全般の方向性について見解の相違があり2022年10月に予定していた最終契約の締結が困難であるとの認識に至りました。

(2) 今後の見通し

本経営統合に関する本基本合意書は解約となりますが、将来の協業の可能性も踏まえ、両社間の良好な関係は維持してまいります。

なお、当社においては、留保していた2021年12月21日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」のとおり、「流通株式時価総額」基準の充足に向けて企業価値向上に努めてまいります。